

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 19日

上場会社名 名鉄運輸株式会社
 コード番号 9077
 (URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

上場取引所名
 本社所在都道府県
 愛知県

代表者 取締役社長 林 利幸
 問合せ先責任者 常務取締役 黒崎 晴光

TEL (052) 935 - 5721

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

親会社名 名古屋鉄道株式会社 (コード番号: 9048)

親会社における当社の株式保有比率: 50.4 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	95,796	2.1	2,522	47.0	1,987	55.2
14年 3月期	97,863	1.5	1,715	141.7	1,280	442.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	119	23.1	4.91	-	1.3	2.7	2.1
14年 3月期	155	-	6.38	-	1.9	1.7	1.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 90百万円 14年 3月期 49百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 24,395,187株 14年 3月期 24,401,633株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	72,771	9,462	13.0	388.01
14年 3月期	75,378	8,945	11.9	366.63

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 24,388,056株 14年 3月期 24,400,744株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,474	48	3,359	3,737
14年 3月期	1,620	2,243	255	2,574

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,000	600	200
通期	95,600	2,000	900

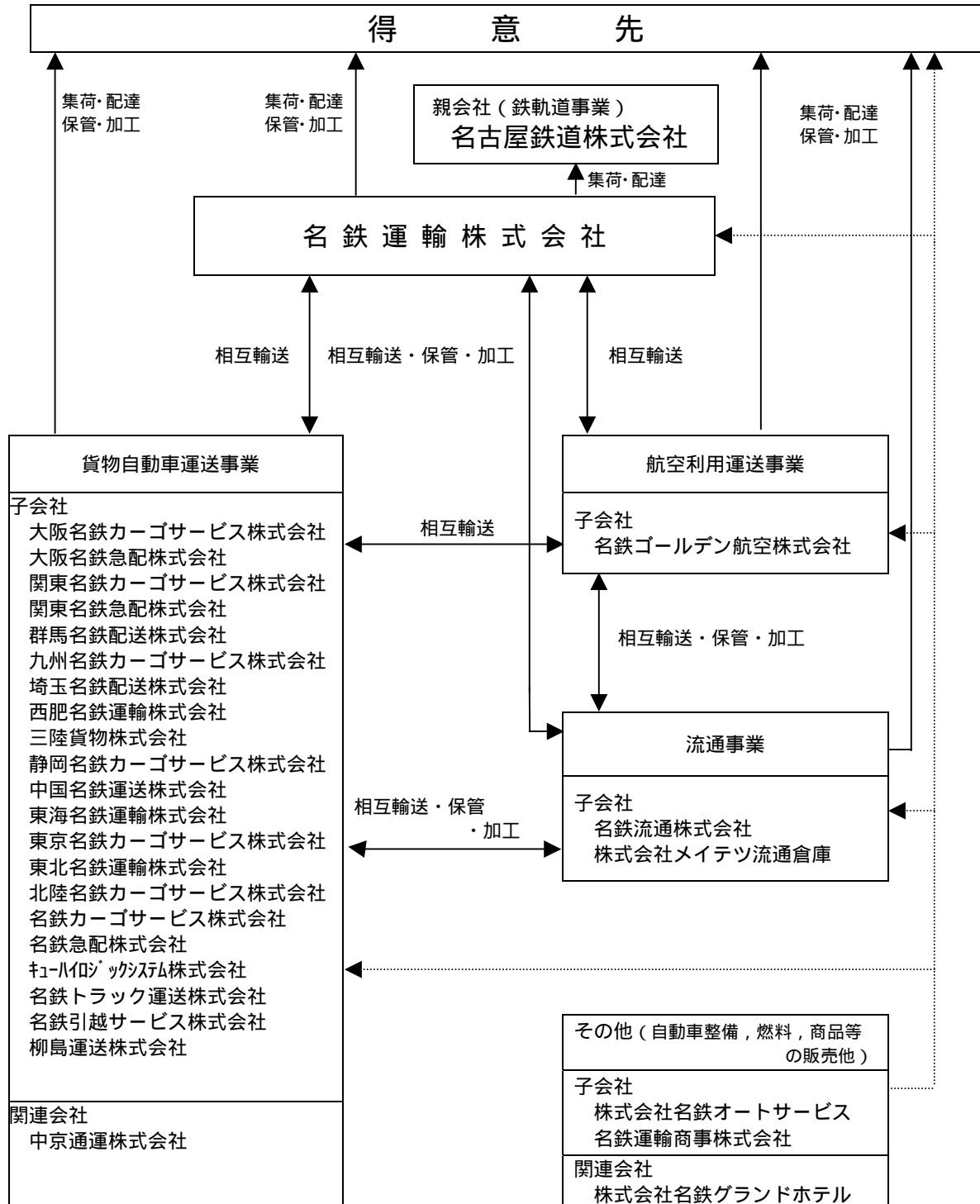
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は名古屋鉄道株式会社（親会社）グループ会社の中において、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、名鉄運輸株式会社（当社）及び子会社26社、関連会社2社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって、総合物流事業の展開を図っております。事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 千円	主要な 事業内容	議決権の所有 又は 被所有割合 %	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株)	名古屋市 中村区	74,357,043	鉄軌道事業	50.99 (2.95)	運送の受託 営業設備の賃借 役員の兼務 3名
(連結子会社) 大阪名鉄カーゴサービス(株)	大阪市 東淀川区	20,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 2名
大阪名鉄急配(株)	大阪府 泉北郡	50,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
関東名鉄カーゴサービス(株)	栃木県 足利市	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 2名
関東名鉄急配(株)	茨城県 土浦市	48,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 借入金の債務保証 役員の兼務 4名
九州名鉄カーゴサービス(株)	福岡県 糟屋郡	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 1名
群馬名鉄配送(株)	群馬県 高崎市	32,000	貨物運送事業	100.00 (45.32)	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 役員の兼務 2名
埼玉名鉄配送(株)	埼玉県 入間市	24,000	貨物運送事業	100.00 (46.89)	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 役員の兼務 3名
西肥名鉄運輸(株)	長崎県 佐世保市	110,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 3名
三陸貨物(株)	仙台市 宮城野区	50,000	貨物運送事業	70.00 (30.00)	運送の委託、受託 借入金の債務保証 役員の兼務 2名
中国名鉄運送(株)	山口県 吉敷郡	95,000	貨物運送事業	100.00 (46.84)	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 借入金の債務保証 役員の兼務 4名 資金の貸付
東海名鉄運輸(株)	愛知県 東海市	90,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 役員の兼務 3名 資金の貸付
東京名鉄カーゴサービス(株)	東京都 荒川区	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 2名
東北名鉄運輸(株)	岩手県 紫波郡	49,000	貨物運送事業	92.26	運送の委託、受託 役員の兼務 2名
北陸名鉄カーゴサービス(株)	石川県 金沢市	20,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 役員の兼務 1名

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 又は 被所有割合	関係内容
名鉄カーゴサービス(株)	愛知県 小牧市	千円 30,000	貨物運送事業	% 100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 役員の兼務 2名
名鉄急配(株)	愛知県 稲沢市	50,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 役員の兼務 2名
名鉄ゴールデン航空(株)	東京都 中央区	96,000	貨物運送事業	97.81	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 役員の兼務 3名
名鉄トラック運送(株)	栃木県 宇都宮市	21,200	貨物運送事業	99.82	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 借入金の債務保証 役員の兼務 2名
名鉄引越サービス(株)	名古屋市中 区	80,000	貨物運送事業	100.00 (37.50)	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 借入金の債務保証 役員の兼務 5名
名鉄流通(株)	東京都 江戸川区	10,000	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の貸付 役員の兼務 3名
(株)メイテツ流通倉庫	愛知県 犬山市	30,000	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 3名
柳島運送(株)	愛知県 碧南市	50,000	貨物運送事業	100.00 (15.00)	運送の受託 役員の兼務 3名
そ の 他 4 社					
(持分法適用関連会社) 中京通運(株)	名古屋市中 川区	60,000	貨物運送事業	50.00	運送の受託 役員の兼務 2名
そ の 他 1 社					

(注) 1. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()内は内書で間接所有割合であります。

2. 特定子会社はありません。

3. 名鉄ゴールデン航空(株)については、売上高(連結会社相互間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は、次のとおりであります。

売 上 高	9,800,542千円
経 常 利 益	289,549千円
当 期 純 利 益	115,069千円
純 資 産 額	905,903千円
総 資 産 額	4,054,710千円

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、運輸事業を日本経済における重要なインフラと位置付け、高品質な輸送サービスを提供することにより社会貢献するため、日々品質とサービスの高度化に取り組んでまいりました。今後も各事業分野における品質管理の高度化を図るとともに、グループ相互間の連携を強化し、「品質とサービスの名鉄運輸グループ」として総合物流事業を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては当社単独決算において502,702千円の損失を計上しており、利益配当につきましては前期に引き続き、見送らざるをえない状況になりました。業績を回復し復配できるよう努力してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社では、グループ会社の自立と連携の強化を中期的な目標といたしております。これらの目標達成の具体策として、個々の業績の管理を徹底するとともに、各社の特性を生かした競争力の強化と地域に合せた営業戦略を確立し、さらに輸送品質の向上をはかる施策を強力に推進し、業績の拡大を図ってまいります。

4. 対処すべき課題

当社グループの当面の目標は、連結損益の安定した黒字確保が最優先課題です。

当社グループでは、高品質な輸送サービスの提供による競争力強化を図る一方、あらゆる事業環境に順応できる低コスト体質への転換をめざした構造改革に取り組んでおり、徐々にその効果は現れつつありますが、さらにその効果を確実なものとするために、次の課題に取り組んでまいります。

- (1) 幹線輸送のダイヤの見直しにより、貨物の配達時間の均一化を図る。
- (2) 輸送体系の効率化により、委託料の削減を図る。
- (3) さらに区域・貸切事業を拡大し、グループ会社車両を積極的に投入する。
- (4) 輸送品質の一層の改善を図る。
- (5) 環境保全対策として、計画的な車両代替による「自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（NOx・PM法）」並びに「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」等の環境規制に確実に対応するほか、燃料等資源の有効利用や廃棄物の削減にも取り組む。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

当社は、運輸事業を公道での安全輸送を担う公共性ある機関と認識しており、広く社会から信頼される企業をめざしております。

取締役会、監査役会の定められた機関に有効性をもたせた意思決定、執行及び監視活動を行っております。取締役は12名（うち非常勤取締役1名）で、毎月2回の常勤取締役会で重要な意思決定につき慎重かつ十分な検討を経て取締役会に付議決定しております。また、取締役会決定事項については、営業統括担当取締役が全国の営業拠点にその執行を指示すると同時に、重要拠点である東京・名古屋・大阪の各支社には、それぞれ常務取締役を配し、円滑な執行を図ると同時に、その達成状況を取締役会に反映させております。

監査役は3名（社外監査役1名）で取締役会に出席し、取締役の職務の執行について、厳正な監視を行っております。特に、常勤監査役は、取締役会をはじめ、主要な会議に出席し意見陳述するなど、適切な監視活動を行っております。

会計監査人においても、グループ全体の監査を行っております。また、社会倫理、企業倫理を含めた法令遵守を徹底するため、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスも受けております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概況

当期のわが国経済は、長引くデフレ不況の下で、銀行の不良債権処理が進展せず、株価の大幅下落や民間設備投資の低迷が続き、企業の事業環境は一段と悪化いたしました。また、個人消費の沈滞も経済の減速感を強め、景気は混迷のうちに推移しました。

運送業界では、貨物量の減少、運賃水準の下落が続き、燃料の値上がりも加わり、厳しい事業環境でありました。

当社グループでは、このような状況に対処して、さらに輸送品質の向上を図る施策に積極的に取り組みました。また、産業廃棄物収集運搬業の許可や医薬品保管の免許を取得し新たな需要の掘り起こしに取り組みました。情報システムではグループの輸送情報を一元化しサービスの均一化と高度化を図りました。

一方、経費の面においては、輸送体系の効率化による輸送コストの一層の圧縮に努め、貨物の減少に連動させた委託料の削減に努めました。また、さらに経費の切り込みを図り人件費の圧縮や諸経費の削減に努めました。

この結果、当期の連結売上高は、貨物量の減少、輸送単価の下落により、95,796,158千円（前期比2.1%減）と前期に比べ減収となりましたが、経費については上記のようなコスト削減を図った結果、経常利益1,987,593千円（前期比55.2%増）を確保いたしました。しかしながら投資有価証券の評価損など特別損失に計上した結果、当期純利益119,783千円（前期比23.1%減）となりました。

なお、当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメント情報の記載はしておりません。

当連結会計年度の部門別売上高は、次のとおりであります。

（単位千円）

連結会計年度 部門別	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減（ ）	対前年 増減率
貨物自動車運送部門	82,892,039	81,844,579	1,047,459	1.3%
航空利用運送部門	9,960,583	9,646,494	314,089	3.2
流通部門	5,011,101	4,305,084	706,017	14.1
合計	97,863,725	95,796,158	2,067,566	2.1

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

連結キャッシュ・フロー計算書要約

（単位千円）

区分	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減（ ）
現金及び現金同等物期首残高	2,942,019	2,574,767	367,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,152	4,474,472	2,854,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,243,206	48,430	2,291,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,801	3,359,994	3,615,796
現金及び現金同等物増減額	367,252	1,162,908	1,530,160
現金及び現金同等物期末残高	2,574,767	3,737,675	1,162,908

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ62,996千円減少したものの、当連結会計年度において投資有価証券の評価損を1,349,554千円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,854,319千円増加し、4,474,472千円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に車両の代替などの有形固定資産取得による支出が2,187,065千円ありましたが、投資有価証券の売却により、前連結会計年度に比べ2,291,636千円増加し、48,430千円の収入超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済を進め、社債の償還資金については社債の発行及び長期借入金により調達いたしました。その結果、前連結会計年度に比べ3,615,796千円減少し、3,359,994千円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,162,908千円増加し、3,737,675千円となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、現在の経済停滞の原因になっている、デフレスパイラル現象、銀行の不良債権処理の遅れ、米国経済の先行き不透明感など不安定要因の解消が見込まれず、総体的には当分の間、局面の大きな転換は期待薄であると考えられます。

このような状況のもと運送業界では、運賃値下げ圧力が続くものと予測され、加えて、NOx・PM法、首都圏環境保全条例などに対応するための車両コストの大幅な負担増により厳しい事業環境になるものと考えられます。

このような見通しにたって当社グループでは、全国ネットの特徴を生かした小口を中心とした輸送サービスのほか、区域・貸切事業の拡大を図ります。また、グループ間の総合配車機能を生かし、グループ会社車両の効率運用により輸送コストの削減に取り組むほか、諸経費の削減にも取り組んでまいります。

以上の結果、平成16年3月期の業績予想につきましては、連結売上高95,600,000千円（前期比0.2%減）、経常利益2,000,000千円（前期比0.6%増）、当期純利益900,000千円（前期比651.4%増）を確保する見込みであります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,721,404		3,866,764		1,145,359
受取手形及び営業未収金	15,539,100		15,641,553		102,452
有 価 証 券	9,863		7,979		1,884
た な 卸 資 産	195,041		189,046		5,994
繰 延 税 金 資 産	89,228		91,633		2,405
そ の 他	2,154,495		1,389,608		764,887
貸 倒 引 当 金	85,889		90,071		4,182
流動資産合計	20,623,245	27.4	21,096,514	29.0	473,268
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	17,542,049		16,953,232		588,817
機械装置及び運搬具	3,799,193		3,987,689		188,495
土 地	23,242,789		23,206,707		36,082
建設仮勘定	700		35,938		35,238
そ の 他	444,998		415,719		29,278
有形固定資産合計	45,029,731	59.7	44,599,287	61.3	430,444
無形固定資産					
無形固定資産	549,068		466,826		82,242
無形固定資産合計	549,068	0.7	466,826	0.6	82,242
投資その他の資産					
投資有価証券	4,796,774		2,083,135		2,713,638
長期貸付金	72,111		116,021		43,909
繰延税金資産	777,489		1,022,508		245,018
そ の 他	3,942,715		3,870,796		71,918
貸 倒 引 当 金	412,852		483,202		70,350
投資その他の資産合計	9,176,237	12.2	6,609,258	9.1	2,566,979
固定資産合計	54,755,037	72.6	51,675,371	71.0	3,079,665
資産合計	75,378,283	100.0	72,771,885	100.0	2,606,397

(単位千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び営業未払金	9,593,372		9,509,160		84,212
短期借入金	17,861,190		15,196,316		2,664,873
1年内返済予定長期借入金	6,072,694		4,767,876		1,304,818
1年内償還予定社債	6,644,000		-		6,644,000
未払法人税等	599,917		429,307		170,609
繰延税金負債	9,926		4,088		5,838
賞与引当金	144,197		141,839		2,358
その他	4,274,653		4,388,094		113,441
流動負債合計	45,199,951	60.0	34,436,683	47.3	10,763,268
固定負債					
社債	2,000,000		5,900,000		3,900,000
長期借入金	12,402,741		15,827,790		3,425,049
繰延税金負債	140,720		113,711		27,008
退職給付引当金	4,696,143		5,083,437		387,294
再評価に係る繰延税金負債	1,442,099		1,389,846		52,252
連結調整勘定	4,947		9,014		4,067
その他	450,058		456,886		6,828
固定負債合計	21,136,709	28.0	28,780,687	39.6	7,643,978
負債合計	66,336,661	88.0	63,217,370	86.9	3,119,290
(少数株主持分)					
少数株主持分	95,639	0.1	91,657	0.1	3,982

(単位千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年 3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)		%		%	
資 本 金	2,065,994	2.7	-	-	2,065,994
資 本 準 備 金	1,534,973	2.0	-	-	1,534,973
再評価差額金	1,999,664	2.7	-	-	1,999,664
連 結 剰 余 金	3,803,027	5.1	-	-	3,803,027
その他有価証券評価差額金	457,131	0.6	-	-	457,131
自 己 株 式	547	0.0	-	-	547
資 本 合 計	8,945,981	11.9	-	-	8,945,981
資 本 金	-	-	2,065,994	2.8	2,065,994
資 本 剰 余 金	-	-	1,534,973	2.1	1,534,973
利 益 剰 余 金	-	-	3,894,000	5.4	3,894,000
土地再評価差額金	-	-	2,050,367	2.8	2,050,367
その他有価証券評価差額金	-	-	79,968	0.1	79,968
自 己 株 式	-	-	2,510	0.0	2,510
資 本 合 計	-	-	9,462,857	13.0	9,462,857
負債・少数株主持分・資本合計	75,378,283	100.0	72,771,885	100.0	2,606,397

連結損益計算書

(単位千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕		増減()
	金額	売上高比	金額	売上高比	
売上高	97,863,725	100.0	95,796,158	100.0	2,067,566
売上原価	91,834,080	93.8	89,166,225	93.1	2,667,855
売上総利益	6,029,644	6.2	6,629,933	6.9	600,288
販売費及び一般管理費	4,314,029	4.4	4,107,754	4.3	206,274
営業利益	1,715,614	1.8	2,522,178	2.6	806,563
営業外収益					
受取利息	5,964		3,684		2,280
受取配当金	39,164		36,080		3,083
受取手数料	101,397		88,972		12,425
受取賃貸料	77,697		58,397		19,299
その他	173,207		168,518		4,688
営業外収益合計	397,430	0.4	355,652	0.4	41,777
営業外費用					
支払利息	729,955		643,978		85,977
持分法による投資損失	49,436		90,733		41,297
その他	53,187		155,524		102,336
営業外費用合計	832,580	0.9	890,237	0.9	57,656
経常利益	1,280,464	1.3	1,987,593	2.1	707,129
特別利益					
固定資産売却益	26,179		106,759		80,579
投資有価証券売却益	65,489		46,384		19,105
収用に伴う移転補償金	29,253		-		29,253
その他	7,702		20,835		13,133
特別利益合計	128,624	0.1	173,978	0.2	45,354
特別損失					
固定資産処分損	159,519		115,425		44,093
投資有価証券評価損	469,407		1,349,554		880,146
貸倒引当金繰入額	183,140		-		183,140
その他	100,612		263,179		162,567
特別損失合計	912,679	0.9	1,728,159	1.8	815,479
税金等調整前当期純利益	496,409	0.5	433,413	0.5	62,996
法人税、住民税及び事業税	868,976	0.9	862,212	0.9	6,763
法人税等調整額	538,809	0.6	559,453	0.5	20,644
少数株主利益	10,516	0.0	10,870	0.0	353
当期純利益	155,725	0.2	119,783	0.1	35,942

連結剰余金計算書

(単位千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		3,744,949		-
連結剰余金減少高				
配 当 金	73,205		-	
役 員 賞 与	24,441	97,647	-	-
当期純利益		155,725		-
連結剰余金期末残高		3,803,027		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	1,534,973	1,534,973
資本剰余金期末残高		-		1,534,973
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	3,803,027	3,803,027
利益剰余金増加高				
当期純利益	-		119,783	
土地再評価差額金取崩額	-	-	900	120,683
利益剰余金減少高				
役 員 賞 与	-	-	29,710	29,710
利益剰余金期末残高		-		3,894,000

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		496,409	433,413
減価償却費		2,506,001	2,501,728
固定資産除却損		70,353	56,230
固定資産売却損益		14,444	67,893
投資有価証券売却損益		59,237	7,069
投資有価証券評価損		469,407	1,349,554
貸倒引当金の増加額		242,445	74,533
賞与引当金の減少額		30,394	2,358
退職給付引当金の増加額		232,596	387,294
受取利息及び受取配当金		45,128	39,764
支払利息		729,955	643,978
売上債権の増減額		603,544	133,454
仕入債務の減少額		985,938	84,212
持分法による投資損失		49,436	90,733
その他		897,921	938,314
小 計		3,395,974	6,155,168
利息及び配当金の受取額		45,002	38,881
利息の支払額		725,698	684,556
法人税等の支払額		1,095,125	1,035,020
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,620,152	4,474,472
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,717	38,255
定期預金の払戻による収入		179,606	55,800
有形固定資産の取得による支出		2,930,449	2,187,065
有形固定資産の売却による収入		315,153	296,464
無形固定資産の取得による支出		25,587	25,852
無形固定資産の売却による収入		-	33,760
投資有価証券の取得による支出		224,647	58,134
投資有価証券の売却による収入		412,304	1,964,673
貸付による支出		4,010	1,280
貸付金の回収による収入		134,809	8,061
その他		331	258
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,243,206	48,430
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,403,458	2,664,873
長期借入による収入		8,015,170	8,434,790
長期借入金の返済による支出		7,256,426	6,314,559
社債発行による収入		1,975,000	3,831,585
社債償還による支出		-	6,644,000
その他		74,484	2,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		255,801	3,359,994
現金及び現金同等物の増減額		367,252	1,162,908
現金及び現金同等物の期首残高		2,942,019	2,574,767
現金及び現金同等物の期末残高		2,574,767	3,737,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 26社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、その間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法（定額法）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（9,101,479千円）については15年による按分額を費用に計上しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	社債元本・利息
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

通貨スワップ取引は、円貨による支払額を確定させるものであり、また金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合、有効性の判断を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金取崩等の会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ハ) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,579,020	33,507,246
2. 担保資産及び担保付債務		
(道路交通事業財団組成)		
担保に供している資産	千円	千円
建物及び構築物	4,481,262	4,283,448
機械装置及び運搬具	80,811	49,066
土地	13,835,195	13,806,233
投資有価証券	—	4,329
計	18,397,268	18,143,076
担保付債務		
短期借入金	291,714	316,516
1年内返済予定長期借入金	2,996,600	2,193,800
長期借入金	7,891,500	7,792,450
計	11,179,814	10,302,766
(その他)		
担保に供している資産		
建物及び構築物	2,847,220	1,452,822
土地	3,853,696	3,935,381
預金	113,942	74,960
投資有価証券	172,113	126,747
計	6,986,972	5,589,910
担保付債務		
短期借入金	2,482,986	1,534,060
1年内返済予定長期借入金	1,848,480	1,364,820
長期借入金	1,576,160	1,423,300
計	5,907,626	4,322,180
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形	千円	千円
受取手形割引高	97,431	172,777
受取手形裏書譲渡高	12,838	6,492
4. 関連会社に対する事項	千円	千円
投資有価証券(株式)	174,751	75,339
5. 発行済株式総数	千株	千株
自己株式数	普通株式	24,402
	普通株式	14
6. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	986,462 千円	

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
人件費	2,273,873	2,241,271
施設使用料	927,639	744,521
2. 引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	38,871	47,184
賞与引当金繰入額	144,197	141,839
3. 固定資産売却益の内容		
建物及び構築物売却益	-	23,792
機械装置及び運搬具売却益	26,171	33,485
有形固定資産その他売却益	8	70
土地売却益	-	19,742
無形固定資産売却益	-	29,668
	<u>26,179</u>	<u>106,759</u>
4. 固定資産処分損の内容		
建物及び構築物除却損	47,433	28,298
機械装置及び運搬具売却損	40,127	38,332
機械装置及び運搬具除却損	16,229	12,719
有形固定資産その他売却損	-	309
有形固定資産その他除却損	6,416	9,745
無形固定資産売却損	496	223
無形固定資産除却損	273	5,467
投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	48,542	20,329
	<u>159,519</u>	<u>115,425</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
現金及び預金勘定	2,721,404	3,866,764
中期国債ファンド	7,805	7,809
預入期間が3か月を超える定期預金等	<u>154,442</u>	<u>136,897</u>
現金及び現金同等物	<u>2,574,767</u>	<u>3,737,675</u>

前連結会計年度の現金及び預金勘定には満期日に決済が行われたものとしてして処理している連結会計年度末満期手形が含まれております。

セグメント情報

当社及び連結子会社はすべて物流関連事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は、該当事項はありません。また、海外連結子会社及び海外売上高もないため、所在地別セグメント情報及び海外売上高についても、該当事項はありません。

リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位千円)

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,222,605	96,625	1,125,980	1,215,143	152,170	1,062,973
機械装置及び運搬具	4,594,540	2,015,703	2,578,836	4,200,487	1,696,913	2,503,574
その他の有形固定資産	3,458,145	1,438,015	2,020,130	3,573,835	1,289,602	2,284,232
無形固定資産	348,950	98,432	250,518	401,422	175,489	225,933
合計	9,624,241	3,648,775	5,975,465	9,390,889	3,314,175	6,076,714

ロ) 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
1年以内	1,352,440	1,528,577
1年超	4,644,726	4,626,126
合計	5,997,166	6,154,703

ハ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,514,206	1,299,699
減価償却費相当額	1,372,117	1,524,685
支払利息相当額	122,480	135,345

ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ホ) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
1年以内	638,282	567,099
1年超	5,035,163	4,926,533
合計	5,673,445	5,493,633

関連当事者との取引

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
親会社	名古屋鉄道㈱	名古屋市中村区	千円 74,357,043	鉄軌道事業	50.99 (2.95)%	兼任3名	運送の受託 営業施設の賃借	投資有価証券の売却	千円 1,557,144	—	千円 —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各発行会社の実質価値を考慮して、双方合意した価額によっております。

2. 「議決権等の被所有割合」の欄の()内は内書で間接所有割合であります。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主要因

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払事業税否認額	51,328	32,327
賞与引当金損金算入超過額	20,675	37,919
退職給与引当金損金算入超過額	1,028,078	1,395,431
減価償却超過額	34,754	49,192
固定資産未実現利益修正	191,736	189,507
貸倒引当金損金算入超過額	93,192	104,581
ゴルフ会員権評価損否認額	74,337	88,230
税務上の繰越欠損金	187,769	99,591
投資有価証券評価損否認額	195,785	272,979
その他有価証券評価差額	344,479	56,149
その他	8,657	19,048
繰延税金資産小計	2,230,795	2,344,959
評価性引当額	197,464	119,357
繰延税金資産合計	2,033,330	2,225,601
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	1,286,511	1,212,200
その他有価証券評価差額	10,776	979
その他	19,970	16,078
繰延税金負債合計	1,317,259	1,229,258
繰延税金資産の純額	716,070	996,342

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
流動資産—繰延税金資産	89,228	91,633
固定資産—繰延税金資産	777,489	1,022,508
流動負債—繰延税金負債	9,926	4,088
固定負債—繰延税金負債	140,720	113,711
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債を 固定負債に計上しております。	1,442,099	1,389,846

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	%	%
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	14.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	7.0
住民税均等割	19.3	22.3
子会社繰越欠損金税効果未認識額	6.4	6.4
法定実効税率変更による影響額	-	4.1
その他	4.3	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5	69.9

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人事業税における外形標準課税制度導入に伴う税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が21,538千円、繰延税金負債の金額が3,637千円それぞれ減少し、当連結会計年度費用に計上された法人税等調整額が、17,484千円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は51,603千円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は416千円減少しております。

有価証券

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	642,130	701,966	59,836
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	642,130	701,966	59,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,307,289	1,450,712	856,576
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,307,289	1,450,712	856,576
合計		2,949,419	2,152,679	796,740

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、466,407千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
412,304	65,489	6,252

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	2,328
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	2,469,073 7,805

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	2,058	270	-	-
(2) その他	-	-	-	-

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	179,769	201,301	21,531
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	179,769	201,301	21,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,404,274	1,249,792	154,481
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,404,274	1,249,792	154,481
合計		1,584,043	1,451,093	132,949

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、1,347,034千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,964,673	46,384	53,453

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(単位千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	320
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	556,552
その他	7,809

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成15年3月31日現在）

(単位千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	170	150	-	-
(2) その他	-	-	-	-

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職金制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

(a) 退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(11社)	会社設立時等

(b) 適格退職年金

	設定時期
当社	昭和57年
名鉄ゴールデン航空㈱	昭和52年
東北名鉄運輸㈱	昭和60年
その他連結子会社3社(3年金)	

(c) 厚生年金基金

	設定時期
名鉄トラック運送㈱	平成元年

(注) 総合設立型の基金であります。

2. 退職給付等の内容

(1) 退職一時金及び適格退職年金

(a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
イ. 退職給付債務	14,224,169	13,522,417
ロ. 年金資産	775,199	636,742
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,448,970	12,885,675
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,889,575	7,281,183
ホ. 未認識の数理計算上の差異	867,008	527,631
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	4,692,386	5,076,859
ト. 前払年金費用	3,756	6,578
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,696,143	5,083,437

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
イ. 勤務費用	778,772	787,802
ロ. 利息費用	439,323	330,211
ハ. 期待運用収益	16,855	12,015
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	606,890	606,827
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	710	89,649
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,808,841	1,802,476

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%~3.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(注)	8年~10年	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(注) 各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(2) 厚生年金基金

(a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
年金資産	141,463	128,622

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
退職給付費用	14,075	12,217

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 年金資産	掛金拠出割合により計算 しております。	同左
ロ. 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出 額を用いております。	同左

1 株当たり情報

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	366.63	388.01
1株当たり当期純利益	6.38	4.91

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当期純利益 (千円)	—	119,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	119,783
期中平均株式数 (千株)	—	24,395